

アイデアとコラボで形にする地域包括ケア

# CLINIC BAMBOO

今日と明日の開業医をサポートする  
——最新クリニック総合情報誌

ばんぼう

9 SEP.2016  
VOL.426

—SOCIETY—



【特集】 住民・企業・行政とのコラボが構想を現実に変える

# アイデアで実現する 地域包括ケアシステム



西嶋公子  
医療法人公朋会  
西嶋医院院長



流石学  
株式会社メデュアクト  
代表



溝口博重  
NPO 法人医棧  
代表理事



太田秀樹  
医療法人アスミス  
理事長



前原 操  
前原医院 院長



中井秀一  
医療法人明医研  
ハーモニークリニック医局長



三谷雅人  
みたにクリニック  
院長

# 多様化するニーズに応える 新たな在宅医療のあり方を考える

7月16日(土)、17日(日)の2日間にわたり、第18回日本在宅医学会大会第21回在宅ケア学会学術集会合同大会が、東京ビックサイトTFTビルで開催された。今回のテーマは「在宅医療とケアの原点」である。「地域包括ケア時代の在宅医療」という新たなステージに突入した在宅医療。その現在と未来における課題について、白熱した議論が展開された。

## 在宅医療を普及させるには 研究と成果の見える化が必要

メインシンポジウム「地域包括ケア 2035年までに必ずすべきこと」では、田中滋氏と太田秀樹氏を座長に、団塊世代が85歳を越え、団塊ジュニアも高齢者となる、2035年こそが最も大きな問題として、それまでに取り組むべきことについての議論が行われた。

シンポジウムでテーマとして挙げられたのは日本の人口構造問題。医療政策を考える立場から島崎謙治氏は「高齢化や生産年齢人口の減少により20年頃の日本の潜在成長率は1%程度で、労働力の需給もひっ迫する。外国人への依存という声もあるが、アジア諸国も出生率は減少しており、人材供給は期待できない。現状を打開するには生産性を上げるしかなく、そのために『治す』急性期は機能分化・集約化、『生活を支える医療』は、保健・介護・福祉・就労・住宅・まちづくりとの連携の視点が必要になる」と主張。さらに『医療は医学の社会的適用である』という言葉があるが、適用すべき社会経

済が一変すれば、医療そのものの見直しも必要になる。『支える医療』に向けて大きく変わらなければならぬ」と訴えた。

人口問題について袖井孝子氏は「おひとり様」が当たり前の社会を迎え、1人でも最期まで住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを続けられる仕組みが必要であり、それが地域包括ケアシステム」としながら、これには「在宅医療」が課題と指摘。在宅医療を推進するために、国は国民の大病院志向を改め、かかりつけ医を推奨しているが、「大病院信仰の解消は必要だが、在宅医療を担う医師がす

べての地域にいるわけではない。普及させるには、国民の意識はもちろん、狭い専門分野で業績を上げることが社会的評価につながるような医学会の慣行も改める必要がある」と訴えた。

在宅医療の最前線で活動する新田國夫氏は「国民に在宅医療が生活の質を高めるといふ具体的な効果を示せなかったこと、在宅医療を医療費削減の手段と捉えている医療者が少なくないことが課題と指摘。『在宅医療は各地域の先駆者たちが独自の考え方や手法で行ってきたうえ、24時間対応が求められる激務のため、全国レベル



2035年までに必ずすべきことについて討論

## メインシンポジウム 地域包括ケア 2035年までに必ずすべきこと

### ◎登壇者

太田秀樹	医療法人アスミス 理事長
田中 滋	慶應義塾大学大学院 名誉教授
島崎謙治	政策研究大学院大学 教授
袖井孝子	お茶の水女子大学 名誉教授
新田國夫	全国在宅療養支援診療所連絡会 会長

での研究が十分に行われてこなかったのがその一因。今後は国民や医療者の理解を促すためにも、治療効果などに関する研究成果を体系的に蓄積、活用していく必要がある、これについては18団体で構成される日本在宅ケアアライアンスでワーキンググループを結成し進めていく予定」と強調した。

国民の理解という点では、かかりつけ医や在宅医療のほか、延命治療もテーマとなった。これには「家族の意思を尊重しすぎではないか」という意見があつたが、田中氏は「地域包括ケアシステムの土台となる部分は『本人の選択と本人・家族の心構え』であり、本人がどのような医療を望むかを打ち出している」と説明した。

## 認知症への理解を深め 地域で見守り・支える社会へ

シンポジウム「認知症ケアの未来」では、認知症患者の社会参加に関して議論を展開した。

まず、多湖光宗氏が登壇。「認知症の方の底力を地域に生かす」をテーマに、三重県桑名市での活動事例を解説。多湖氏は「認知症

高齢者のさまざまな能力を見出し、その能力を地域に生かすことが重要」とし、具体的な活動例として、次の取り組みを紹介。

①認知症特有の行動障害「繰り返してしに着目。何回も繰り返して教える、ほめる、しかる」を子どもに生かす

②認知障害の「トンチカンさ」を癒しと捉え、引きこもりなど青少年の心のケアに生かす

③収集癖を地域のゴミ拾い、公共施設の整理整頓に生かす

また、「1人だと徘徊だが、グループで行えば防犯活動になる」とし、認知症患者の強い正義感を生かした「認知症パトロール隊」の活動についても説明。

「認知症の方が地域のなかで自ら



医療法人創建会ウエルネス医療クリニックの多湖光宗氏

役割を果たし、周囲から感謝される——それが自信となり、生きがいにもなります。この循環を日常的に生み出し続けることが重要です」と、共生型の居場所づくりの必要性を述べた。

続いて、大谷るみ子氏が登壇。『まちで、みんなで認知症をつつむ』を出発点に、2001年から行政職員と地域の専門職が協働して取り組んできた福岡県大牟田市の活動内容を紹介。

大谷氏は、「認知症の人が安心して外出できる街づくりには、『認知症コーディネーター』の育成と適切な配置が重要」と述べ、現在約1200人を数える研修修了生が、医療と介護の両面からサポートする地域連携の架け橋となつていくことを強調。

また、校区のネットワークなどを利用して認知症の人を地域で見守る「認知症SOSネットワーク」についても解説。年1回、認知症の人が行方不明になったという設定の模擬訓練には、子どもから大人まで3000人を超える地域住民が参加。当事者の気持ちに配慮した声かけや見守る意識の向上につなげているという。

「これまでは『徘徊SOSネットワーク模擬訓練』として実施していましたが、あえて『徘徊』という言葉を使わないように検討しました。認知症の方が排除にならない社会の醸成を目指していきたい」と述べた。

最後に、稲田秀樹氏が登壇。認知症当事者が一般の人と協働して清掃ボランティアを行う「かまくら磨き」や、認知症患者の引きこもり防止と社会参加を目的とした交流活動「かまくら散歩」などの取り組みを紹介。

「当事者の方の社会参加支援はもちろん、一般市民の方が参加する

## シンポジウム 認知症ケアの未来

### ◎登壇者

大澤 誠	医療法人あずま会大井診療所 理事長
黒田研二	関西大学 教授
多湖光宗	医療法人創建会ウエルネス医療クリニック 院長
大谷るみ子	大牟田市認知症ライフサポート研究会 代表
稲田秀樹	一般社団法人かまくら認知症ネットワーク 代表理事

イベントを通じて、広く認知症の理解促進につなげていきたい」と話した。

## 社会システムの再考案に 在宅医療はどうかかわるか

2日目は、第18回日本在宅医学大会大会長の平原佐斗司氏が登壇。「在宅医療の原点」と題し、同学会の前身である「在宅医療を推進する医師の会」を設立した佐藤智氏ら在宅医療の礎を築いてきた先人たちの取り組みを踏まえ、在宅医療の歩みを振り返った。

このなかで、時代が変化しても変わらない在宅医療のプリンシプルを提示。①常に医療の本質・原点に立ち返る、②総合的・包括的医療を目指す、③家という場所、家庭的な雰囲気、④家族エンパワメント、⑤コミュニティを支え、



大会長講演を行う平原佐斗司氏

コミュニティに支えられる医療、⑥多職種協働（水平統合）、⑦サイエンスとアート、⑧地域のニーズから出発することの重要性——を基本に取り組む重要性を訴えた。

最後に、これからの在宅医療のあり方について、「超高齢社会、多死社会、財政危機、労働力不足などに見舞われるなか、日本社会を支えるためのシステムの再考案に在宅医療はどうかかわるか。医療やケア、健康についての国民の主体性を獲得する変化をどう促すかが課題となる」と述べた。

## 在宅医療における

## テクノロジーの可能性を探る

シンポジウム「在宅医療とテクノロジー」では、開発、医療現場などそれぞれの立場から、在宅医療へのテクノロジーの応用について報告がなされた。

星川安之氏は、在宅医療や介護に使用する機器や用品のアクセシビリティに言及。「今後は、機器や用品を使用する医療・介護の専門職や患者家族と、企画・開発・生産・流通の関係者が業種の壁を

越えて情報を共有し、よりよい機器をつくるためのプラットフォームが必要」と話した。

吉藤健太郎氏は、分身コミュニケーション「OrHome」を紹介した。同システムは、単身赴任や入院など距離や身体的問題によって行きたいところに行けない人が、インターネット回線を介してカメラ・マイク・スピーカーを搭載したロボットを操作することで、その場に参加できる。寝たきりの患者でも社会参加・貢献ができる可能性を示した。

ベッドをIoT化した「スマートベッドTMシステム」を開発し



シンポジウム「在宅医療とテクノロジー」

ている坂本郁夫氏は、「テクノロジーの応用は、社会保障費の増大、看護・介護の人員不足だけではなく、遠隔医療などにも役立てる。ここで得たビッグデータを活用し、予防も含めたヘルスケア全般に価値を提供したい」と述べた。

福岡県医師会が在宅医療の推進のために構築している診療情報ネットワーク、通称「とびうめネット」を紹介したのは、原祐一氏。同システムには現在、41病院148診療所が参加、登録患者数は4000人を超える。「電子カルテを持っていなくても参加できるシステムとした。徐々に対象範囲

## シンポジウム 在宅医療とテクノロジー

### ◎登壇者

泰川恵吾	広域医療法人鳥伝白川会ドクターゴン診療所 理事長
飯島勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構 教授
星川安之	公益財団法人推進機構 専務理事
吉藤健太郎	株式会社オリイ研究所 代表
坂本郁夫	パラマウントベッド株式会社 取締役
原 祐一	特定医療法人原土井病院 副理事長/福岡県医師会 理事

